



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 ワタミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経営企画本部管掌) (氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,100	2.2	223		157		308	
30年3月期第1四半期	23,638	3.3	112		55		208	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 714百万円 (%) 30年3月期第1四半期 589百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.90	
30年3月期第1四半期	5.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	38,318	15,424	39.5	387.30
30年3月期	40,805	16,426	39.5	413.16

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,141百万円 30年3月期 16,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		7.50	7.50
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,600	6.0	500		400		700		17.90
通期	94,300	2.2	700	6.5	900	45.1	200	32.4	5.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	41,686,780 株	30年3月期	41,686,780 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,593,593 株	30年3月期	2,593,471 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	39,093,218 株	30年3月期1Q	39,093,895 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の堅調な伸びや雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ただし、先行きについては、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭により、不透明な状況が続きました。

このような環境下、「地球上で一番たくさんの方のありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては、8店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は466店舗となりました。業態転換等による売上獲得施策と店舗オペレーションの改善等により、既存店売上高前年比は102.1%、既存店客数前年比は102.4%となっております。一方、不採算店舗の撤退等の影響により、減収増益となっております。

その結果、国内外食事業における売上高は11,394百万円（前年同期比96.8%）、セグメント損失は35百万円（前年同期は67百万円の損失）となりました。

②宅食事業

宅食事業におきましては、当四半期連結会計期間末の営業拠点数は514ヶ所となりました。6月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は234千食（前年同月最終週は227千食）となっております。調理済み商品のお届け数が前年を上回ったものの、1食あたり単価の減少、広告宣伝投資負担の増加等により、減収減益となっております。

その結果、宅食事業における売上高は9,306百万円（前年同期比99.0%）、セグメント利益は301百万円（前年同期比69.4%）となりました。

③海外外食事業

海外外食事業におきましては、2店舗の新規出店を実施いたしました。一方では9店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は63店舗（前年同期は81店舗）となりました。既存店売上高前年比は97.6%、既存店客数前年比は97.3%となっております。不採算店舗の撤退等による収益性改善に努めております。

その結果、海外外食事業における売上高は1,690百万円（前年同期比93.0%）、セグメント利益は21百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。新規顧客の獲得等により、売上高は638百万円（前年同期比111.2%）、セグメント利益は47百万円（前年同期比78.4%）となりました。

⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産及び乳加工品製造を行っております。農産物等の集荷量が前年同期比84.7%となり、売上高は71百万円（前年同期比88.8%）、セグメント損失は122百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの成果は、国内外食事業及び海外外食事業における収益性改善が進む一方で、宅食事業における減益などがあったことから、売上高は23,100百万円（前年同期比97.7%）となり、営業損失は223百万円（前年同期は112百万円の損失）、経常損失は157百万円（前年同期は55百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は308百万円（前年同期は208百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,487百万円減少して38,318百万円となりました。流動資産は、法人税等の支払及び借入金の返済による現金預金の減少等により前期末比2,418百万円減少の17,254百万円となりました。固定資産は、前期末比69百万円減少の21,064百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内の外食店舗設備等の取得等により前期末比66百万円増加の10,901百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等により前期末比11百万円増加の1,257百万円となりました。投資その他の資産は、保証金の回収等により前期末比147百万円減少の8,905百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,485百万円減少の22,893百万円となりました。流動負債は、賞与引当金や未払法人税等の減少等により前期末比1,318百万円減少の14,020百万円、固定負債は、長期借入金の減少等により前期末比166百万円減少の8,873百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比842百万円減少の9,072百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比1,001百万円減少して、15,424百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,890	12,732
売掛金	2,009	1,917
商品及び製品	400	352
仕掛品	252	221
原材料及び貯蔵品	364	374
その他	1,824	1,692
貸倒引当金	△68	△36
流動資産合計	19,672	17,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,032	7,422
機械装置及び運搬具	367	402
土地	548	548
リース資産	2,040	2,139
建設仮勘定	466	14
その他	379	374
有形固定資産合計	10,834	10,901
無形固定資産	1,245	1,257
投資その他の資産		
投資有価証券	371	317
差入保証金	7,292	7,173
繰延税金資産	107	96
投資固定資産	28	22
その他	1,936	1,972
貸倒引当金	△682	△676
投資その他の資産合計	9,053	8,905
固定資産合計	21,133	21,064
資産合計	40,805	38,318

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,275	2,908
短期借入金	4,027	3,337
リース債務	968	981
未払金	2,236	3,013
未払法人税等	624	200
未払費用	2,563	2,477
賞与引当金	758	356
役員賞与引当金	14	-
販売促進引当金	54	99
その他	815	645
流動負債合計	15,339	14,020
固定負債		
長期借入金	3,016	2,819
リース債務	1,901	1,933
資産除去債務	2,997	2,955
その他	1,123	1,164
固定負債合計	9,039	8,873
負債合計	24,379	22,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	10,568	9,966
自己株式	△4,129	△4,129
株主資本合計	15,852	15,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	12
為替換算調整勘定	287	△121
その他の包括利益累計額合計	299	△108
新株予約権	196	203
非支配株主持分	77	80
純資産合計	16,426	15,424
負債純資産合計	40,805	38,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,638	23,100
売上原価	10,007	9,982
売上総利益	13,630	13,117
販売費及び一般管理費	13,742	13,340
営業損失(△)	△112	△223
営業外収益		
受取利息	6	3
設備賃貸収入	94	56
協賛金収入	49	50
助成金収入	10	7
雑収入	190	117
営業外収益合計	351	236
営業外費用		
支払利息	52	39
設備賃貸費用	88	62
持分法による投資損失	26	51
雑損失	16	18
営業外費用合計	183	170
経常利益又は経常損失(△)	55	△157
特別利益		
関係会社株式売却益	36	-
国庫補助金	-	204
特別利益合計	36	204
特別損失		
固定資産除却損	57	17
リース契約解約損	2	-
減損損失	67	18
固定資産圧縮損	-	204
特別損失合計	128	241
税金等調整前四半期純損失(△)	△36	△193
法人税、住民税及び事業税	102	97
法人税等調整額	71	15
法人税等合計	173	112
四半期純損失(△)	△210	△306
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208	△308

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△210	△306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△464	△401
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△6
その他の包括利益合計	△379	△408
四半期包括利益	△589	△714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△587	△717
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△36	△193
減価償却費	800	693
減損損失	67	18
関係会社株式売却損益(△は益)	△36	-
国庫補助金	-	△204
固定資産圧縮損	-	204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△427	△398
販売促進引当金の増減額(△は減少)	54	44
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	52	39
固定資産除却損	57	17
リース契約解約損	2	-
差入保証金償却額	11	9
預り金の増減額(△は減少)	△23	△5
売上債権の増減額(△は増加)	117	87
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	65
立替金の増減額(△は増加)	△87	54
未収入金の増減額(△は増加)	△13	114
仕入債務の増減額(△は減少)	△296	△354
未払金の増減額(△は減少)	244	398
未払費用の増減額(△は減少)	△99	△71
未払消費税等の増減額(△は減少)	181	183
その他	106	△81
小計	652	618
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△52	△39
法人税等の支払額	△309	△410
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	295	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△380	△402
有形固定資産の売却による収入	14	47
無形固定資産の取得による支出	△80	△199
資産除去債務の履行による支出	△28	△14
定期預金の預入による支出	△123	-
定期預金の払戻による収入	123	-
投資有価証券の取得による支出	△0	-
差入保証金の差入による支出	△8	△48
差入保証金の回収による収入	51	120
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△198	-
その他	△80	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712	△525

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△701	△886
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△351	△291
配当金の支払額	△181	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△1,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,674	△1,853
現金及び現金同等物の期首残高	8,638	9,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,964	7,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(固定資産圧縮損)

国庫補助金を受けて、当第1四半期連結累計期間に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は204百万円であり、その内訳は、次のとおりであります。

建物180百万円 機械装置及び運搬具24百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,768	9,398	1,817	573	80	23,638	-	23,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	-	-	149	57	229	△229	-
計	11,790	9,398	1,817	723	138	23,867	△229	23,638
セグメント利益又は 損失(△)	△67	434	△41	61	△76	310	△422	△112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	310
全社費用(注)	△424
その他の調整額	2
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△112

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失25百万円、「宅食」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失2百万円、「海外外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失32百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失7百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては67百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,394	9,306	1,690	638	71	23,100	-	23,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	-	171	50	230	△230	-
計	11,403	9,306	1,690	809	121	23,330	△230	23,100
セグメント利益又は 損失(△)	△35	301	21	47	△122	212	△436	△223

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	212
全社費用(注)	△439
その他の調整額	3
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△223

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失17百万円、「宅食」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失1百万円、「海外外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失0百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては18百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。